

# 中国の目指す「小康社会」

小林 熙 直

昨二〇〇二年十一月に開催された第十六回党大会では、三つのことが注目された。一つは党の人事であり、二つ目は私营企業家の入党を容認する「三つの代表」論をどう扱うかであった。結局、党総書記は江沢民から胡錦濤に引継がれ、「三つの代表」論は、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論と並ぶ重要思想として党規約（中国共産党章程）に盛り込まれることとなった。

三つ目は党大会初日（十一月八日）の江沢民報告の主題となった「全面建设小康社会」（全面的に小康社会を建設する）である。これは二十一世紀における中国の経済・社会の発展方向を示すスローガンであるが、鄧小平時代の「小康水平（水準）」から「小康社会」へと表現が変化していることも注目に値する。

以下では、中国の中長期発展目標である「小康社会」とはどのようなものであるかを紹介することとしたい。

## 江沢民報告と「翻両番」

江沢民報告は、以下の一章から構成される。

（1）過去五年間の工作と十三年の基本経験：  
一九九七年秋の第十五回党大会と江沢民が総

書記に指名された党第十三期四中全会以降の成果の報告。

（2）「三つの代表」という重要思想を全面的に貫徹する：「三つの代表」重要思想がマルクス・レーニン主義、毛沢東思想及び鄧小平理論を継承、発展させる重要思想として位地づけられている。

（3）全面的に「小康社会」を建設するための奮闘目標：二〇二〇年のGDP（国内総生産額）を二〇〇〇年の四倍、翻両番（注）に、（具体的には、二〇二〇年のGDPは三五兆円で米国、日本に次いで第三位へ、二〇五〇年には第二位へ、一人当りGDPは二〇二〇年では三、〇〇〇ドルの水準が目標、なお、二〇二〇年は共産党結党一〇〇周年、二〇五〇年は新中国誕生一〇〇周年を意味する）。

（4）経済建設と経済体制改革：次の八つの目標が掲げられている。即ち、①新型の工業化組織と科学教育による国の振興、②農村経済の全面的繁栄と都市化の加速、③西部大開発と地域経済の協調的發展の加速、④国有資産管理体制改革の深化、⑤近代的市场システムの健全化、⑥分配制度の深化と社会保障制度の健全化、⑦対外開放水準の全面的引上げ、

⑧就業機会の創出と人民生活の不斷の改善、  
（5）政治建設と政治体制の改革：社会主義民主制度、社会主義法制化、党の指導方式などの改善が目標。

（6）文化建設と文化体制の改革：先進的文化の方向、民族精神の育成など。

（7）国防と軍隊の建設。

（8）一国兩制と祖国完全統一の実現：台湾問題を無期限に引延ばすことはできない。

（9）国際情勢と対外工作。

（10）党建設の強化と改革：「三つの代表」重要思想学習の徹底。

以下のうち江報告の主題である「小康社会」の建設という視点から注目されるのは第三、第四章であろう。

第三章では、二〇二〇年のGDP規模を二〇〇〇年の四倍にするという目標が示されているが、二〇〇〇年のGDPを一九八〇年の四倍にするという「旧翻両番」に對比して、これは「新翻両番」と称されているようである。新翻両番を達成するためには、中国経済は年平均七・二%の成長を遂げる必要があるが、外資の流入増に加え、二〇〇八年の北京オリンピックと二〇一〇年の上海万博の決定という日本の一九六〇年代を想起させる状況からみれば、目標の達成は困難ではない。

ただ問題は、一人当りGDPがその時点で現在の日本の水準の一〇分の一に満たないうえに、所得格差がより拡大している可能性が高いことである。第四章の経済建設に関する八つの目標のうち②、③、⑥、⑧はいずれも農村と都

伝える為に農村公園を設置し、また、低湿地の城の特殊性をこれらの水辺景観を復元することを行っている。

長江デルタの形成史、三角州としての地形からみて、縦横無尽にはしるクリーク網にはこの筑紫平野の景観と同様なのが見えてくる。長江デルタの太湖周辺は○メートル地帯である。二〇世紀初頭にクレッシェル《地理学者》は最江デルタのクリーク網について、上海近郊農村の事例を挙げて、水路延長は1km<sup>2</sup>でおよそ一〇・七km、クリークの平均間隔は二二〇mという稠密さを報告している。干拓堤防の歴史は七二一年まで遡りつるが、その後、十九世紀までの幾世紀かを経て、長江デルタで輪中をめぐらし、干拓堤防を建設して、水田農業地域が拡大されていった。干拓地は堤防建設直後の初期段階では耐塩性の強い木綿のみしか生産に適さないものの、アルカリ土壌が改善されると、土地利用は水田に転用されていった。デルタでは、潮汐差を利用してクリーク網に淡水をあげる逆潮灌漑の技術が導入されていった。現在、このようなクリーク網は上海周辺では都市化が進み、埋め立てられたもの、消失してしまったものも多いが、蘇州、杭州などの水田農業地域においては顕在である。「周荘」は重要文化財になっている水郷の村であり、最近では八人ものといっばいになる小船に揺られて、船頭さんの歌を聞きながらこの水路めぐりができる。元代から物資の集散地として繁栄した土地柄であり、観光地として水辺空間を整備し、古い町並みを整備して景観保全を行っている。

### 3、変わる水辺空間

上海の経済の活性化にともなう郊外地域への都市拡大は著しい。上海では金融・サービス業、IT関連企業、生物医薬関連企業などの第三次産業の集積が進められるとともに、浦東空港整備、港湾整備にもちからが入れられている。上海市から南京市までの寧高速道路、杭寧高速道路にそった地域には開発区が立地しており、上海を中心とした半径二〇km圏内では、シャープ、松下、三洋、日立、ソニー、東芝などの大手の日経企業の進出が顕著である。また、上海市は国家級開発区、市級開発区、省級開発区など、レベルと異にする開発区を設けて、工業地域の整備を行い、環境にやさしい環境汚染を引き起こさないIT関連の外資系企業を積極的に投資誘致している。上海市のみならず、近郊の都市での、このような工業化政策は工業用地の整備のみならず、上海中心部の住宅地域を郊外化し、これにともなう交通網の整備にまで向っている。このような四大基幹産業と産業の再配備を含む産業政策は、従来の伝統的な水田農業地域のクリーク網を中心とした水辺空間に大きな変化をもたらしている。環境変化は自然そのものの変化によるものと、人間活動の結果として生じるものがあるが、巨大都市の牽引力が大きく、環境変化は急激に引き起こされている。日本での、見なれた景色を景観保全まで引き上げるには長時間を要したが、中国の場合にはどのような時間がかけていくのであろうか？

(はるやま)しげこ・東京大学大学院新領域創成科学研究科助教授)

### 二〇〇二年中国環境十大ニュース

『中国環境報』編集部が選んだ二〇〇二年における環境十大ニュースは以下のとおりであった。(1)環境保護が第十六回党大会(十一月)の提起した、全面的に小康社会を建設するうえで重要な目標となった。(小康社会については本所報10頁参照)。

(2)全国人民代表大会と政治協商会議(三月)において環境保護がホットなテーマとなり、安全食品、生態保護、汚染処理などに関し多くの提案がなされた。

(3)第五次全国環境保護会議が北京で開催(一月)。(4)全人代常務委員会にて、環境影響評価法(一月)および、清潔衛生(生産促進法)(六月)を採択。

(5)環境保護違反企業への立入り検査を強化(六月、九月で一〇六万社)。

(6)北京オリンピック開催決定で、自動車排ガス規制の強化を前倒しして実施へ。

(7)北京市が視界四、五メートルの厳しい黄砂に襲われる(三月)。

(8)人食い魚(アモソン原産の肉食魚)が中国各地に出現。

(9)成都市、深圳市および赤峰市が二〇〇二年における全世界五〇〇環境都市に選ばれる(六月)。

(10)遼寧省が環境循環型の経済実験省に指定される(三月)。

なお、衛生生産促進法は二〇〇三年一月一日施行で、現在も遵法キャンペーンが展開中である。